

市議会議会局

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	5	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	---	------	---

事務事業名	議会活動経費	所管部課名	市議会議会局 議事課、総務調査課
-------	--------	-------	---------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	日本国憲法第93条、地方自治法第89条、横須賀市議会基本条例						
事業目的	市議会は二元代表制の一翼を担う存在として、市民の負託に応える責務がある。そのため、市長等執行機関への監視及び評価機能の充実に努めることはもとより、自由闊達な討議により、市政の課題の的確な把握に努め、他の先進都市の視察などを通して、積極的な政策立案・政策提言を行える政策形成能力の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	議会活動にかかる経費 ・委員会活動(視察等) ・各種議長会への参加 ・議員研修会の開催 ・市議会だよりの発行 ・広報広聴会の開催 ・議員の調査研究その他の活動に必要な経費の交付(政務活動費の交付)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	75,286	70,786	73,856	81,450	千円
b 人件費	126,030	121,003	126,465	124,710	千円
正規職員	15.0	14.5	15.0	15.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	201,316	191,789	200,321	206,160	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 4常任委員会による県外視察(0か所)	(1) 4常任委員会による県外視察(0か所)	(1) 4常任委員会による県外視察(12か所)
(2) 各種議長会等の会議参加(57会議)	(2) 各種議長会等の会議参加(32会議)	(2) 各種議長会等の会議参加(47会議)
(3) 議員研修会の開催(0回)	(3) 議員研修会の開催(2回)	(3) 議員研修会の開催(2回)
(4) 市議会だよりの発行 発行部数(回数): 400, 950部(4回)	(4) 市議会だよりの発行 発行部数(回数): 377, 000部(4回)	(4) 市議会だよりの発行 発行部数(回数): 357, 000部(4回)
(5) 議会報告会の開催(0か所)	(5) 議会報告会の開催(1か所)	(5) 広報広聴会の開催(1か所)
(6) 議員の政務調査活動	(6) 議員の政務調査活動	(6) 議員の政務調査活動

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<事業費> 令和4年度に増(3,070千円)となったのは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた、常任委員会の県外視察を再開したためである。 <人件費> 正規職員の増(0.5人)は、令和3年度の議会局移行関係事業が終了(サンセット)したことにより、その人員が戻ったためである。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	<事業費> 本市の自治体規模の地方議会に求められる最低限度の機能を維持する上で必要な事業費規模であり、コスト削減を意識しながら予算編成及び執行に努めるが、大幅な削減を見込める状況にはない。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	6	項目番号	3
事務事業名	市議会ICT化事業費								所管部課名	市議会議会局 議事課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市議会基本条例						
事業目的	・議会の意思決定過程の透明性を担保するため、本会議・委員会等の資料に市民が容易にアクセスできるようにする。 ・BCPの観点から、災害や感染症の蔓延があってもできるかぎり議会活動を止めないためにデジタル技術を活用する。 ・議員と議会局との間の情報伝達を効率化することで、生み出される時間を生産的な業務へ振り向ける。						分野別計画
具体的な事業内容	市議会のICT化に係る経費 ・本会議及び委員会の生中継、録画配信 ・会議録検索システムの運用 ・パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げ ・市議会LANグループウェアの管理 ・ペーパーレス会議の運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,183	11,028	17,687	20,174	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	27,987	27,718	34,549	36,802	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)本会議及び委員会の生中継、録画配信(再生回数:本会議生中継26,117回、本会議録画5,106回、委員会生中継40,589回、委員会録画14,113回) (2)会議録検索システムの運用 (3)パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げ(PC55台、サーバ・Wi-Fi機器等) (4)市議会LANグループウェア(サイボウズガールン。令和2年6月からLINE WORKSに変更)の管理 (5)ペーパーレス会議システムの運用	(1)本会議及び委員会の生中継、録画配信(再生回数:本会議生中継17,398回、本会議録画4,889回、委員会生中継28,807回、委員会録画10,420回) (2)会議録検索システムの運用 (3)パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げ(PC55台、サーバ・Wi-Fi機器等) (4)市議会LANグループウェア(サイボウズガールン。令和2年6月からLINE WORKSに変更)の管理 (5)ペーパーレス会議システムの運用(令和3年度末をもって廃止し、令和4年度からクラウドストレージによる運用に変更)	(1)本会議及び委員会の生中継、録画配信(再生回数:本会議生中継19,667回、本会議録画3,649回、委員会生中継45,043回、委員会録画8,727回) (2)会議録検索システムの運用 (3)パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げ(PC55台、Wi-Fi機器等) (4)市議会LANグループウェア(LINE WORKS)の管理 (5)クラウドストレージによるペーパーレス会議の運用及び市議会ホームページでの議会資料公開

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<事業費> 令和4年度に大幅増(6,659千円)となったのは、パソコン・プリンタ及び周辺機器の一式借上げ等を含めた、市議会LANシステム更新経費によるものである。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度に市議会LANシステムの更新を行い、システム管理をオンプレミスサーバ方式を廃止し、クラウド方式に変更した。クラウド方式に変更したことで、5年ごとに生じる市議会LANシステムの更新費用(システム移行費用等)の削減が図れる。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	4
事務事業名	事務費等								所管部課名	市議会議会局 総務調査課		

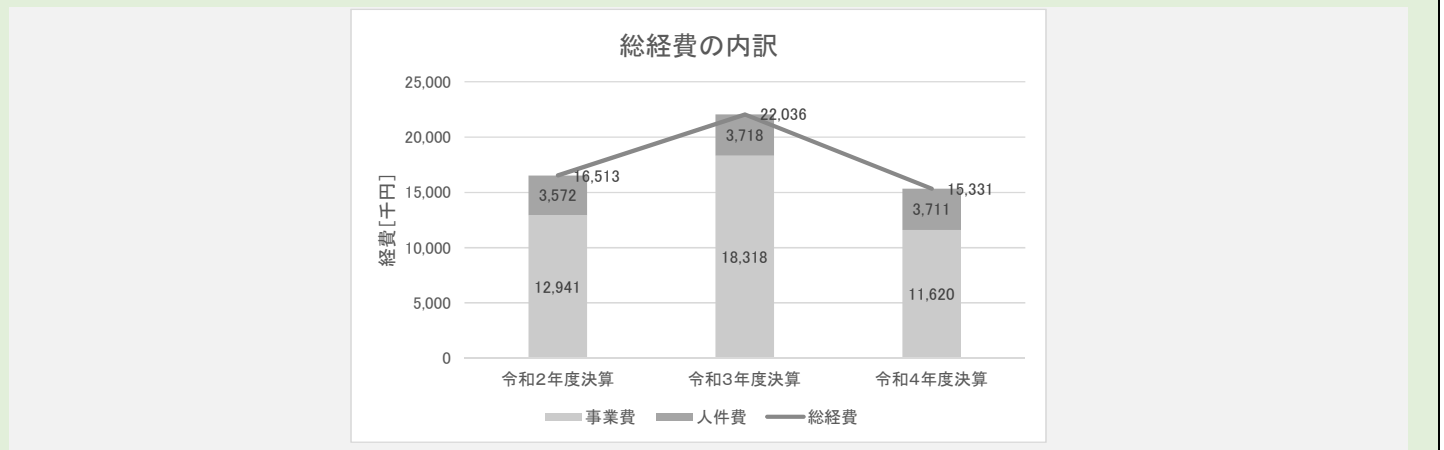
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市議会の円滑な運営を図るための内部管理経費						分野別計画
具体的な事業内容	市議会の事務に関する経費 ・会議録等作成 ・その他、市議会に関する事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,941	18,318	11,620	12,879	千円
b 人件費	3,572	3,718	3,711	3,718	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,572	3,718	3,711	3,718	千円
総経費（a + b）	16,513	22,036	15,331	16,597	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

<事業費>
令和4年度に大幅減(▲6,698千円)となったのは、令和3年度に比して、コロナ対策等による本会議・委員会の会議数・会議時間が減少したことにより、本会議・委員会会議録等作成業務委託料が減少したため、その特殊要因を除くと、ほぼ毎年同水準で推移している。

<人件費>
共済費の増加を除くとほぼ毎年同水準で推移している。

今後の事業の方向性

今後も継続して実施すべきと考えるが、コスト削減を意識しながら、より効率的な方法を検討する。